

事務事業評価表

○基礎情報

課名		財政課	作成責任者
施策目標	70	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する	小島 敦

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	8.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
4,362 時間	51.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
経常収支比率	98.3%	94.8%	97.7%	99.4%	96.8%
財政健全化判断比率(実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(連結実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(実質公債費比率)	0.4%	4.1%	0.5%	0.7%	1.2%
財政健全化判断比率(将来負担比率)	44.5%	30.0%	48.9%	48.7%	48.2%

(施策のねらい)

1	安定した財源確保
2	事業評価に基づく効率的な予算配分
3	財政情報の透明化
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか（生ま （対象） （手段・方法） れた成果・効果）	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	寄附の採納事務	1	0.37	一般	22,078,000 21,849,796	35,098,000 33,326,312	ふるさと納税の活性化に向けて、ポータルサイトを追加したほか、庁内横断的な連携により、返礼品の増強及び市ホームページの見直し等に取り組んだことで、寄附額が前年比より約146%の増加となった。	ふるさと納税の寄附金額	3,500万円	約7,017万円	S	増加		
2	内部情報系システム最適化（財務会計システム）	2	0.03	一般	0 0	0 0	財務事務に関する庁内業務運営の簡素化、効率化、合理化及びITガバナンスの向上を目指して取り組みを進めた結果、安定した財務システムの運用が図られた。	財務会計システムの管理日数	365日	365日	S	変動なし		
合計					R2予算(円) R2決算(円)	35,098,000 33,326,312								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>財政課の令和2年度の事務事業数は24事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、2事業とも成果を出すことができた。</p> <p>施策指標としている令和2年度の経常収支比率等の財政指標については、改善したものと悪化したものがあるが、目標値(令和2年度)については、経常収支比率と将来負担比率において達成できなかった。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市税等の減少の本格化や扶助費の増、公債費の大幅な増加等により数値の悪化が見込まれ、財政の硬直化に歯止めがかかっていない状況のため、経常的経費の見直しを引き続き進めていくほか、市債の適正な管理を行っていく。</p> <p>政策的事業のうち、「1 寄附の採納事務」においては、市外在住者からのふるさと納税額について、「ふるさと納税ポータルサイト」を追加し、制度利用の入り口を拡大した。また、経済部や企画部との庁内横断的な連携により、返礼品のさらなる充実を図ったほか、市ホームページの見直しを行うことでポータルサイトの利用促進を図る等の取り組みにより、前年度より約2,209万円、前年比約146%の増加となった。本年6月から新たに別のポータルサイトの活用も開始した。今後も、ふるさと納税のさらなる活性化に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>職員の時間外勤務については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や同感染症による市内経済の落ち込みに対する各種支援策等を適時適切に対応するべく、定例の市議会のほか、2回の市議会臨時会や5回の専決処分による補正予算編成を行ったこと等により、一人当たりの月平均時間数が5.8時間増加する結果となった。今後についても、同感染症の収束が見通せない中、臨機対応が求められる状況が続くものの、業務の平準化を図るなど、対応を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	「寄附の採納事務」については、厳しい財政状況が今後見込まれる中において、自主財源確保策のひとつとして重要であり、また本市のプロモーション活動にも寄与することから、休廃止は困難であるものとする。また、「内部情報系システム最適化」については、本市の予算管理及び執行管理において不可欠な財務会計システムの運用に不可欠なものであり、休廃止は困難であるものとする。